

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 八千代工業株式会社
コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 正彰
(氏名) 北村 哲也
配当支払開始予定日

TEL 04-2955-1211
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	304,405	10.4	6,071	168.7	5,665	178.3	1,430	—
22年3月期	275,666	△10.9	2,259	△62.7	2,035	△63.8	△4,231	—

(注) 包括利益 23年3月期 △306百万円 (—%) 22年3月期 △2,698百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.58	—	4.3	4.7	2.0
22年3月期	△176.21	—	△11.9	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,605	36,733	28.6	1,350.90
22年3月期	125,443	37,507	26.9	1,406.69

(参考) 自己資本 23年3月期 32,440百万円 22年3月期 33,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18,083	△9,781	△1,901	10,705
22年3月期	14,989	△12,555	△2,764	4,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	432	—	1.2
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	480	33.6	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) — 、除外 1社 (社名) ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	24,042,700 株	22年3月期	24,042,700 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	29,013 株	22年3月期	28,934 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,013,716 株	22年3月期	24,013,766 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】33ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	207,868	4.7	△37	—	1,873	△8.7	608	—
22年3月期	198,597	△6.6	△653	—	2,052	785.7	△2,007	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.32	—
22年3月期	△83.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	76,809	34.4	26,438	34.4	1,100.98		1,100.98	
22年3月期	88,958	29.7	26,381	29.7	1,098.61		1,098.61	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,438百万円 22年3月期 26,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格などの上昇による影響が懸念されるなか、国内の景気は、設備投資や個人消費などが持ち直していましたが、東日本大震災の影響により、弱い動きとなっており、また、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高水準であるものの、景気は回復しております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。なお、本年3月に発生した東日本大震災による当社への影響につきましては、人的被害はなく、また、栃木研究所におきまして、一部、建屋・設備に軽微な損傷は発生しましたが、すでに復旧しており、その他の国内生産拠点におきましても、大きな被害はありませんでした。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による国内主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などはあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、3,044億5百万円と前年度に比べ287億3千9百万円、10.4%の増収となりました。利益につきましては、震災の影響による減収に伴う利益の減少及び研究開発費の増加などはあったものの、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少及び震災による操業停止期間中の固定費を特別損失に振替えたことなどにより、経常利益は、56億6千5百万円と前年度に比べ36億2千9百万円、178.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費や被災地への義援金などの震災に関連した費用9億1千5百万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、14億3千万円と、繰延税金資産の回収が見込めない部分52億3千8百万円を取崩し法人税等調整額に計上した前年度の当期純損失42億3千1百万円に比べ56億6千2百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品全般における受注の増加などにより、売上高は、2,077億1千8百万円と前年度に比べ62億6百万円、3.1%の増収となり、経常損失は、5億6千2百万円と前年度に比べ15億8千7百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)、ヤチヨマニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー(米国)及びヤチヨオブオンタリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド(カナダ)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、372億9千7百万円と前年度に比べ80億8千9百万円、27.7%の増収となり、経常利益は、1億9千4百万円と前年度に比べ5億7千1百万円の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、199億6千4百万円と前年度に比べ56億2千6百万円、39.2%の増収となり、経常利益は、27億4千9百万円と前年度に比べ4億4千万円、19.1%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアムヤチヨカンパニーリミテッド(タイ)、サイアムゴウシマニュファクチャリングカンパニーリミテッド(タイ)、ゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)及びゴウシインドシアオートパーツプライベートリミテッド(インド)における大幅な受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、394億2千5百万円と前年度に比べ88億1千8百万円、28.8%の増収となり、経常利益は、34億6千9百万円と前年度に比べ11億2百万円、46.6%の増益となりました。

次期の見通し

本年3月に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や部品調達の滞りなどにより、主要顧客の自動車生産の回復状況が不確定となっているため、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,136億5百万円と前年度に比べ118億3千7百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

負債合計は、768億7千2百万円と前年度に比べ110億6千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少、また、為替換算レート差による円換算額の減少などによるものであります。

純資産合計は、367億3千3百万円と前年度に比べ7億7千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加などがあったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額96億1千8百万円、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円（前年度比13.3%減）、短期借入金の純減額72億8千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円（前年度比208.3%増）、減価償却費111億5千万円（前年度比12.9%減）、売上債権の減少額116億7千1百万円、長期借入金の純増額59億3千5百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は107億5百万円となり、前年度に比べ59億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額96億1千8百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益41億2千3百万円、減価償却費111億5千万円、売上債権の減少額116億7千1百万円などにより、前年度に比べ30億9千3百万円増加し、180億8千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出108億5千8百万円などにより、前年度に比べ27億7千4百万円減少し、97億8千1百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純増額59億3千5百万円などがあったものの、短期借入金の純減額72億8千7百万円などにより、前年度に比べ8億6千2百万円減少し、19億1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日
自己資本比率	30.9 %	26.9 %	28.6 %
時価ベースの自己資本比率	10.0 %	17.2 %	14.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1 年	2.6 年	2.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9 倍	27.5 倍	42.1 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金とも、現時点では未定とさせていただきます。今後の東日本大震災の影響が当社の業績に与える影響などを考慮しながら、業績、資金需要及び財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ決定次第、速やかにお知らせさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を實踐し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の實踐を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第10次中期計画における経営指標として、最終年度にあたる平成23年3月期に連結経常利益率3%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は1.9%、自己資本当期純利益率は4.3%（震災関連費用の特別損失計上額を除く自己資本当期純利益率は7.0%）となりました。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は米国、アジア諸国では景気は回復しているものの、欧州主要国の景気は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響が考えられます。日本国内においては先に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞などから、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

日本国内での自動車生産は、少子高齢化が進み以前のような需要が期待できる状況にはなく、円高による輸出競争力の低下もあり、拡大は期待できません。また、震災影響による電力供給の制約や部品調達の滞りなどにより自動車生産の減少を余儀なくされています。海外では、先進国は市場の拡大は期待できませんが、一方、新興国は中国、インド、ブラジルを中心に市場の拡大が期待できます。さらに世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」と決めました。その達成に向けて、本年4月からスタートした第11次中期計画は「変革と仕込みの期」と位置付けました。グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のSEDB機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化、に取り組んでまいります。

①主要事業のSEDB機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りを強化してまいります。生産技術の面ではCAEを活用し金型製作期間の短縮などの施策展開を行うとともに、営業、購買の面では、それぞれの機能と役割を明確にし、グローバル展開できる機能の確立と競争力をさらに強化させてまいります。また、新規顧客の獲得に向けた取り組みも推進してまいります。

※SEDB…S＝営業、E＝生産、D＝製品開発、B＝購買

CAE…Computer Aided Engineering：工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム

②海外拠点の体質強化

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進体制の充実

新規事業への参入にあたり、当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、推進体制の強化を図ってまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成の強化

管理業務の可視化をはかり、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ICTスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：ネットワーク通信による情報・知識の共有

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,264	10,722
受取手形及び売掛金	38,166	24,943
商品及び製品	1,216	1,173
仕掛品	2,018	1,820
原材料及び貯蔵品	3,890	4,354
繰延税金資産	241	160
未収入金	1,093	878
その他	1,139	973
流動資産合計	53,030	45,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,613	※2 42,170
機械装置及び運搬具	※2 83,080	※2 83,233
工具、器具及び備品	※2 42,005	※2 38,991
土地	※2 16,603	※2 18,220
建設仮勘定	3,899	4,589
減価償却累計額	△120,047	△122,379
有形固定資産合計	68,153	64,824
無形固定資産		
借地権	384	348
施設利用権	22	40
のれん	1,147	860
無形固定資産合計	1,554	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,634	※1 1,474
長期貸付金	2,503	2,329
繰延税金資産	384	379
その他	442	482
貸倒引当金	△2,260	△2,160
投資その他の資産合計	2,704	2,504
固定資産合計	72,412	68,578
資産合計	125,443	113,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,991	22,544
短期借入金	23,025	※2 15,506
1年内返済予定の長期借入金	5,694	6,106
未払金	4,652	4,497
未払法人税等	493	676
繰延税金負債	1,024	1,094
賞与引当金	2,106	2,490
役員賞与引当金	33	50
未払消費税等	345	—
設備関係支払手形	30	132
その他	1,637	2,504
流動負債合計	72,034	55,603
固定負債		
長期借入金	9,789	15,127
繰延税金負債	897	660
退職給付引当金	4,623	4,933
役員退職慰労引当金	130	137
その他	460	409
固定負債合計	15,901	21,268
負債合計	87,935	76,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,158	32,133
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,323	39,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	94
為替換算調整勘定	△4,733	△6,952
その他の包括利益累計額合計	△4,543	△6,858
少数株主持分	3,727	4,293
純資産合計	37,507	36,733
負債純資産合計	125,443	113,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	275,666	304,405
売上原価	262,449	286,115
売上総利益	13,217	18,290
販売費及び一般管理費	※1, ※5 10,957	※1, ※5 12,218
営業利益	2,259	6,071
営業外収益		
受取利息	50	155
受取配当金	44	10
固定資産賃貸料	89	115
法人税等還付加算金	71	—
その他	161	151
営業外収益合計	418	433
営業外費用		
支払利息	541	445
貸与資産減価償却費	21	—
為替差損	9	342
その他	70	52
営業外費用合計	642	840
経常利益	2,035	5,665
特別利益		
固定資産売却益	※2 60	※2 299
その他	0	0
特別利益合計	61	299
特別損失		
固定資産売却損	※3 94	※3 31
固定資産除却損	※4 271	※4 421
減損損失	※6 69	※6 44
特別退職金	288	354
災害による損失	—	※7 915
その他	36	72
特別損失合計	759	1,841
税金等調整前当期純利益	1,337	4,123
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,948
法人税等調整額	4,430	△42
法人税等合計	5,495	1,905
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,218
少数株主利益	73	787
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,231	1,430

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△94
為替換算調整勘定	—	△2,429
その他の包括利益合計	—	※2 △2,524
包括利益	—	※1 △306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△883
少数株主に係る包括利益	—	577

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
前期末残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
前期末残高	35,966	31,158
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,231	1,430
当期変動額合計	△4,807	974
当期末残高	31,158	32,133
自己株式		
前期末残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
前期末残高	43,131	38,323
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,231	1,430
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△4,807	974
当期末残高	38,323	39,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△94
当期変動額合計	60	△94
当期末残高	189	94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,151	△4,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,418	△2,219
当期変動額合計	1,418	△2,219
当期末残高	△4,733	△6,952
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,022	△4,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	△2,314
当期変動額合計	1,478	△2,314
当期末残高	△4,543	△6,858
少数株主持分		
前期末残高	4,101	3,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	565
当期変動額合計	△373	565
当期末残高	3,727	4,293
純資産合計		
前期末残高	41,210	37,507
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△456
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,231	1,430
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	△1,748
当期変動額合計	△3,703	△773
当期末残高	37,507	36,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	4,123
減価償却費	12,798	11,150
減損損失	69	44
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△482	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	634	316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△14
受取利息及び受取配当金	△94	△166
支払利息	541	445
有形固定資産売却損益 (△は益)	34	△255
有形固定資産除却損	271	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,277	11,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△628
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,715	△9,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	202	△291
その他	1,024	2,066
小計	14,797	19,960
利息及び配当金の受取額	82	154
利息の支払額	△545	△429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	655	△1,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,989	18,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,295	△17
定期預金の払戻による収入	861	448
有形固定資産の取得による支出	△12,518	△10,858
有形固定資産の売却による収入	385	685
無形固定資産の取得による支出	△0	△121
無形固定資産の売却による収入	—	78
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	11	3
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,555	△9,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,254	△7,287
長期借入れによる収入	885	11,600
長期借入金の返済による支出	△5,679	△5,664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220	△81
配当金の支払額	△576	△456
少数株主への配当金の支払額	△521	△429
その他	93	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	5,909
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,796	※1 10,705

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 19社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミタ ーダ</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、平成22年10月に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社</p> <p>ユー ワイ ティー リミテッド ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は、56百万円であります。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は、0百万円であります。

2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸与資産減価償却費」は4百万円であります。

3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 855百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 担保権によって担保されている債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">757</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	210	機械装置及び運搬具	19	工具、器具及び備品	0	土地	491	計	722	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757	銀行借入金	計	757	—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 856百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	582	機械装置及び運搬具	14	工具、器具及び備品	0	土地	507	計	1,104	科目	金額(百万円)	短期借入金	125	計	125	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金	計	568	—
科目	期末帳簿価額(百万円)																																																
建物及び構築物	210																																																
機械装置及び運搬具	19																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	491																																																
計	722																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																															
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757	銀行借入金																																															
計	757	—																																															
科目	期末帳簿価額(百万円)																																																
建物及び構築物	582																																																
機械装置及び運搬具	14																																																
工具、器具及び備品	0																																																
土地	507																																																
計	1,104																																																
科目	金額(百万円)																																																
短期借入金	125																																																
計	125																																																
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																															
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金																																															
計	568	—																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,399 百万円 給料手当 2,263 百万円 退職給付費用 258 百万円 賞与引当金繰入額 203 百万円 役員賞与引当金繰入額 33 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51 百万円 研究開発費 2,770 百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,517 百万円 給料手当 2,414 百万円 退職給付費用 274 百万円 賞与引当金繰入額 192 百万円 役員賞与引当金繰入額 50 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33 百万円 研究開発費 3,378 百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 15 百万円 工具、器具及び備品 5 百万円 土地 39 百万円 <hr/> 計 60 百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52 百万円 機械装置及び運搬具 31 百万円 工具、器具及び備品 1 百万円 土地 214 百万円 <hr/> 計 299 百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 29 百万円 機械装置及び運搬具 55 百万円 工具、器具及び備品 4 百万円 土地 5 百万円 <hr/> 計 94 百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円 <hr/> 計 31 百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 106 百万円 機械装置及び運搬具 122 百万円 工具、器具及び備品 41 百万円 <hr/> 計 271 百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 196 百万円 機械装置及び運搬具 160 百万円 工具、器具及び備品 64 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 計 421 百万円
※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,770 百万円	※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,378 百万円

前連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具42百万円及び工具、器具及び備品2百万円であります。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として機械装置及び運搬具1百万円を特別損失に計上しました。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具6百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具、 工具、器具及 び備品	47百万円
三重県四日市 市 四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械装置及び 運搬具	1百万円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具	20百万円
計			69百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社である株式会社ワイジーテック（三重県員弁郡東員町）へ貸与している自動車部品工場建屋の一部について、当連結会計年度において能力拡大に伴う建屋拡張により処分を決定したためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として建物及び構築物44百万円を特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品工 場建屋	建物及び構築物	44百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※7 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	899百万円
被災地への義援金	16百万円
原状回復費用	0百万円
計	915百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,752百万円
少数株主に係る包括利益	54百万円
計	△2,698百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	60百万円
為替換算調整勘定	1,399百万円
計	1,459百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216	9	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	79	—	29,013
計	28,934	79	—	29,013

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240	10	平成22年9月30日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 予定 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 5,264 百万円	現金及び預金勘定 10,722 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16 百万円
現金及び現金同等物 4,796 百万円	現金及び現金同等物 10,705 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,512	29,208	44,945	—	275,666	—	275,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,132	431	113	—	6,677	(6,677)	—
計	207,644	29,639	45,059	—	282,343	(6,677)	275,666
営業費用	209,913	29,487	40,503	9	279,913	(6,506)	273,406
営業利益 (又は営業損失)	△2,268	151	4,556	△9	2,430	(170)	2,259
II 資産	81,045	22,768	24,220	617	128,651	(3,208)	125,443

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,022百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,855	41,041	4,312	74,209
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	275,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	14.9	1.5	26.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	201,512	29,208	14,338	30,607	—	275,666	—	275,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,780	431	9	104	—	6,324	(6,324)	—
計	207,292	29,639	14,347	30,712	—	281,991	(6,324)	275,666
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△2,150	△377	2,308	2,367	16	2,165	(129)	2,035
セグメント資産	81,045	23,159	9,675	14,545	226	128,651	(3,208)	125,443
セグメント負債	34,233	3,888	—	386	—	38,508	49,427	87,935
その他の項目								
減価償却費	9,243	1,920	403	1,485	—	13,051	(253)	12,798
受取利息	2	10	16	20	0	50	—	50
支払利息	382	124	0	33	—	541	—	541

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△6,324百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

(3) セグメント資産の調整額△3,208百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額49,427百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

(5) 減価償却費の調整額△253百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	207,718	37,297	19,964	39,425	—	304,405	—	304,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,912	509	20	126	—	9,569	(9,569)	—
計	216,631	37,806	19,985	39,551	—	313,975	(9,569)	304,405
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△562	194	2,749	3,469	0	5,851	(186)	5,665
セグメント資産	63,574	23,017	10,267	16,346	214	113,419	186	113,605
セグメント負債	33,005	3,234	—	500	—	36,740	40,131	76,872
その他の項目								
減価償却費	7,742	1,796	414	1,403	—	11,356	(205)	11,150
受取利息	24	55	34	41	0	155	—	155
支払利息	305	100	—	38	—	445	—	445

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△9,569百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△186百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額186百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (4) セグメント負債の調整額40,131百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△205百万円は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	191,200	売掛金	25,524
								原材料の購入	150,320	買掛金	19,253
								土地・構築物等の賃貸	55	未収入金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,824	長期貸付金 ※3	1,824
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	757	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー イングストリー (ユーケー) リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチョー リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,911	売掛金	785
								原材料の購入	1,636	買掛金	316

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コペンハーゲン	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	628	長期貸付金 ※3	628

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、628百万円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株)（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車の組立及び部品等の販売	196,243	売掛金	11,309
							原材料の購入	157,700	買掛金	7,659
							土地・構築物等の賃貸	82	未収入金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティリーミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2 利息の受取	1,740	長期貸付金 ※3 未収入金	1,740
								22	4	
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引 保証債務	568	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ ヤチョー リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	5,244	売掛金	577
								原材料の購入	2,515	買掛金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー・ワイティアー・リミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	542	長期貸付金 ※3	542

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、542百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリングカンパニーリミテッド	タイ バンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	—	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	13,287	売掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業(株)（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 繰延税金資産（流動の部） (繰延税金資産) 繰延税金資産合計 <hr/> 繰延税金負債 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金資産の純額	(1) 繰延税金資産（流動の部） (繰延税金資産) 繰延税金資産合計 <hr/> 繰延税金負債 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金資産の純額
(2) 繰延税金資産（固定の部） (繰延税金資産) 繰越欠損金 連結上消去された未実現利益 貸倒引当金 その他 <hr/> 繰延税金資産小計 評価性引当金 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金資産の純額	(2) 繰延税金資産（固定の部） (繰延税金資産) 繰越欠損金 連結上消去された未実現利益 貸倒引当金 その他 <hr/> 繰延税金資産小計 評価性引当金 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金資産の純額
(3) 繰延税金負債（流動の部） (繰延税金資産) 繰越欠損金 賞与引当金加算額 賞与引当金に係る社会保険料加算額 その他 <hr/> 繰延税金資産小計 評価性引当金 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 在外連結子会社の留保利益 その他 <hr/> 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金負債の純額	(3) 繰延税金負債（流動の部） (繰延税金資産) 繰越欠損金 賞与引当金加算額 賞与引当金に係る社会保険料加算額 その他 <hr/> 繰延税金資産小計 評価性引当金 <hr/> 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 在外連結子会社の留保利益 その他 <hr/> 繰延税金負債合計 <hr/> 繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金加算額 1,759	退職給付引当金加算額 1,872
減価償却費償却限度超過額 687	貸倒引当金 649
貸倒引当金 655	減価償却費償却限度超過額 609
ソフトウェア加算額 264	ソフトウェア加算額 273
その他 448	その他 266
繰延税金資産小計 3,815	繰延税金資産小計 3,671
評価性引当金 △3,652	評価性引当金 △3,671
繰延税金資産合計 163	繰延税金資産合計 —
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
土地評価差額 281	土地評価差額 281
圧縮記帳積立金 261	圧縮記帳積立金 258
在外連結子会社の減価償却費 190	其他有価証券評価差額金 77
其他有価証券評価差額金 128	在外連結子会社の減価償却費 15
その他 199	その他 27
繰延税金負債合計 1,060	繰延税金負債合計 660
繰延税金負債の純額 897	繰延税金負債の純額 660
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.2	法定実効税率 40.2
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △109.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.9
住民税均等割額 1.5	住民税均等割額 0.5
在外連結子会社の税金減免 △46.2	在外連結子会社の税金減免 △17.2
連結子会社の繰越欠損金増加額 8.2	連結子会社の繰越欠損金増加額 1.0
連結上消去された連結子会社の配当金 116.9	連結上消去された連結子会社の配当金 29.3
連結子会社との税率差異 △42.7	連結子会社との税率差異 △20.4
在外連結子会社の留保利益 8.3	在外連結子会社の留保利益 1.5
評価性引当金の増加額 391.5	評価性引当金の増加額 17.9
その他 30.3	その他 16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 410.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2
3 当連結会計年度における税率変更	
当社の主要な事業所の所在地である狭山市において、経過措置期間中であった法人市民税の負担緩和措置が終了したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を40.1%から40.2%に変更しております。	
これによる影響は軽微であります。	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△33,665</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,597</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,068</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,566</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,590</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,623</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△33,665	ロ	年金資産	19,597	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	515	ホ	未認識数理計算上の差異	8,566	ヘ	未認識過去勤務債務	395	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590	チ	前払年金費用	33	<hr/>			リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△35,274</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,786</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,488</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,865</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,933</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△35,274	ロ	年金資産	20,786	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,488	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	412	ホ	未認識数理計算上の差異	8,835	ヘ	未認識過去勤務債務	375	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,865	チ	前払年金費用	68	<hr/>			リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,933
イ	退職給付債務	△33,665																																																																							
ロ	年金資産	19,597																																																																							
<hr/>																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	515																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	8,566																																																																							
ヘ	未認識過去勤務債務	395																																																																							
<hr/>																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590																																																																							
チ	前払年金費用	33																																																																							
<hr/>																																																																									
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623																																																																							
イ	退職給付債務	△35,274																																																																							
ロ	年金資産	20,786																																																																							
<hr/>																																																																									
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,488																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	412																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	8,835																																																																							
ヘ	未認識過去勤務債務	375																																																																							
<hr/>																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,865																																																																							
チ	前払年金費用	68																																																																							
<hr/>																																																																									
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,933																																																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△560</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は52百万円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521	ロ	利息費用	636	ハ	期待運用収益	△560	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	918	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△587</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は56百万円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,528	ロ	利息費用	668	ハ	期待運用収益	△587	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	819	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,553																								
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521																																																																							
ロ	利息費用	636																																																																							
ハ	期待運用収益	△560																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	918																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20																																																																							
<hr/>																																																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639																																																																							
イ	勤務費用 (注1, 2, 3)	1,528																																																																							
ロ	利息費用	668																																																																							
ハ	期待運用収益	△587																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	819																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	20																																																																							
<hr/>																																																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,553																																																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として15年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																							
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																							
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	主として15年																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																							

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,406円69銭	1株当たり純資産額	1,350円90銭
1株当たり当期純損失(△)	△176円21銭	1株当たり当期純利益	59円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,231	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,231	1,430
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,716

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,507	36,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,727	4,293
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,727)	(4,293)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,779	32,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。